

かんぽ生命が自社株取得で日本郵政の持分引き下げへ格付には直ちに影響せず

以下は、株式会社かんぽ生命保険（証券コード：7181）が日本郵政株式会社（証券コード：6178）の保有する当社株式の取得を決議したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 本日、当社は日本郵政が保有する当社株式を取得することを公表した。取得価額は総額約 3,589 億円を上限としており、日本郵政の議決権比率は現在の約 64.5%から 50%を下回る水準に低下する見通しである。JCR は本件の自社株取得について、資本水準へのマイナス影響と経営の自由度が増すことで見込まれるプラス効果の両面を勘案し、格付には直ちに影響しないと判断した。株式取得による資本水準への影響について、現行規制ベースのソルベンシー・マージン比率や経済価値ベースの健全性を示す ESR に対するインパクトはさほど大きくない。一方、日本郵政の議決権比率が 50%を下回することは、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乘せ規制の緩和につながることを意味する。すなわち新規業務や商品開発などにおける自由度が高まる（主務大臣の認可制から事前届出制に変更される）ということであり、契約業績や事業費率を含むさまざまな前提条件によって大きく変動する当社の ESR の算出においてポジティブな方向にはたらくものと考えている。
- (2) 当社の格付は、郵便局ネットワークを背景とした堅固な事業基盤、当社単体でみた安定的な収益力、リスク対比で厚みのある自己資本などを反映している。郵政民営化法において日本郵政は、当社株式の全部をできる限り早期に処分することとされている。資本面における日本郵政との関係性が弱くなっていくことは格付に織り込み済みであり、民間同業者と異なる特別な政府支援の可能性については従前から低いと JCR はみている。一方で当社は、日本郵便との間で解除が困難な保険窓口業務契約を締結することで、日本郵便によるユニバーサルサービスの提供にかかる関連保険会社としての地位を維持する契約上の義務を負っている。このため JCR では当初から、株式処分が進展した場合でも当社と日本郵便の間には業務面におけるきわめて強い一体性は残ると考えている。
- (3) 当社の格付の見通しは「ネガティブ」としている。これは一連の不適正募集問題を受けた保険商品販売の自粛ないし停止の期間が長期化し、販売再開が大幅に遅れたことで契約業績の回復が見通しにくいことなどを背景としている。JCR では、①契約業績の回復度合いと見通し、②21 年度からスタートする中期経営計画の方向性と計数計画の妥当性、③これらの実績と見通しを踏まえた経済価値ベースの資本充実度の状況などを確認していくこととしている。経営の自由度が増すという定性的な要因が、契約業績にどのくらい定量的なプラス効果をもたらすのかは未知数ではあるが、JCR の想定するシナリオにおいては好材料になりうるとみている。

(担当) 宮尾 知浩・岩崎 智彦

【参考】

発行体：株式会社かんぽ生命保険

長期発行体格付：AA

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因

のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル